

事務事業名	庁舎管理事務事業			事業コード	02010500101																															
所管部署	監理課	電話	50-3021	記入者名	森瀬 明彦																															
事業対象	市民、職員																																			
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）																															
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	施設管理事業																															
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	庁舎清掃業務等																															
根拠法令	無																																			
根拠例規	有 坂井市庁舎管理規則																																			
関連計画・マニュアル	無																																			
事業の目的・事業の概要等	本庁舎及び各総合支所庁舎の施設を良好な状態に保ち、公務が正常かつ円滑に執行出来るような状態にするとともに、来庁者の利便性向上に努める。																																			
	<p>◆庁舎（本庁舎及び各総合支所庁舎）の維持管理経費</p> <table border="1"> <tr> <td>○需用費</td> <td>消耗品費（コピー用紙、OA機器消耗品、蛍光灯等）</td> <td>5,196千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>燃料費（灯油、ガス）</td> <td>1,492千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>光熱水費（電気、上下水道）</td> <td>31,360千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>修繕料（庁舎、設備等）</td> <td>5,057千円</td> </tr> <tr> <td>○役務費</td> <td>（電話料、建物法定点検、火災保険料等）</td> <td>8,379千円</td> </tr> <tr> <td>○委託料</td> <td>（エレベーター・空調・消防設備・自動ドア点検、電話交換取扱、電話設備、植栽、庁舎清掃等）</td> <td>27,923千円</td> </tr> <tr> <td>○使用料及び賃借料</td> <td>（NHK、CATV利用料等） （デマンド監視装置4台）</td> <td>1,414千円 428千円</td> </tr> <tr> <td>○工事請負費</td> <td>（本庁省エネ空調設備改修工事）</td> <td>95,615千円</td> </tr> <tr> <td>○備品購入費</td> <td>（イス、会議用テーブル、書庫）</td> <td>996千円</td> </tr> <tr> <td>○負担金</td> <td>（防火協会負担金等）</td> <td>522千円</td> </tr> </table>							○需用費	消耗品費（コピー用紙、OA機器消耗品、蛍光灯等）	5,196千円		燃料費（灯油、ガス）	1,492千円		光熱水費（電気、上下水道）	31,360千円		修繕料（庁舎、設備等）	5,057千円	○役務費	（電話料、建物法定点検、火災保険料等）	8,379千円	○委託料	（エレベーター・空調・消防設備・自動ドア点検、電話交換取扱、電話設備、植栽、庁舎清掃等）	27,923千円	○使用料及び賃借料	（NHK、CATV利用料等） （デマンド監視装置4台）	1,414千円 428千円	○工事請負費	（本庁省エネ空調設備改修工事）	95,615千円	○備品購入費	（イス、会議用テーブル、書庫）	996千円	○負担金	（防火協会負担金等）
○需用費	消耗品費（コピー用紙、OA機器消耗品、蛍光灯等）	5,196千円																																		
	燃料費（灯油、ガス）	1,492千円																																		
	光熱水費（電気、上下水道）	31,360千円																																		
	修繕料（庁舎、設備等）	5,057千円																																		
○役務費	（電話料、建物法定点検、火災保険料等）	8,379千円																																		
○委託料	（エレベーター・空調・消防設備・自動ドア点検、電話交換取扱、電話設備、植栽、庁舎清掃等）	27,923千円																																		
○使用料及び賃借料	（NHK、CATV利用料等） （デマンド監視装置4台）	1,414千円 428千円																																		
○工事請負費	（本庁省エネ空調設備改修工事）	95,615千円																																		
○備品購入費	（イス、会議用テーブル、書庫）	996千円																																		
○負担金	（防火協会負担金等）	522千円																																		

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	本庁舎及び各総合支所の効率的な管理に努め、全課が一丸となって省エネ推進に取り組みます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	全課が一丸となって省エネ推進及び環境負荷の低減に取り組みました。また、デマンド計により電気使用量を確認しながら節電に取り組みました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	庁舎内の古い照明器具のLED化について検討します。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	本庁及び支所庁舎の照明器具について、調査・確認して、LED化について検討しました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費				
コスト	事業費	報酬	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			27,923	22,545						
			45,229	41,381						
			9,082	8,691						
			98,975	58,358						
			181,209	130,975						
			199,664	149,806						
			2,59	18,203	2,62	18,626				
			0,10	253	0,10	205				
	2,69	18,455	2,72	18,831						
	199,664	149,806								
	事業費	特定財源	1,478							
			77	114						
81,300			24,900							
1,856			1,568							
114,953			123,224							
199,664	149,806									

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	公務が円滑に執行できるよう、庁舎（本庁及び支所庁舎）を良好に維持管理を行います。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	来庁者及び職員の利便性や安全確保のため、市が直接事業を推進します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	引き続きコスト抑えた維持管理を行うとともに、節電に取り組みます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状で努力します。			
すぐにできる改善提案	本庁及び支所庁舎の効率的な管理に努め、全課が一丸となって省エネ及び環境負荷低減に取り組みます。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	庁舎内の古い照明器具のLED化について検討します。			
目標年度 平成30 年度				

成果	光熱水費使用量の削減	%	目標値	▲1.0	達成率	▲1.0	達成率	▲1.0	達成率	▲1.0	達成率
			実績値	▲1.0	---	▲1.0	---	▲1.0	---	▲1.0	---
活動	光熱水費の実績	千円	目標値	29,616	達成率	26,852	達成率	27,983	達成率	31,956	達成率
			実績値	29,616	100	26,852	100	27,983	100	31,956	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	財産管理事務事業			事業コード	02010505101		
所管部署	監理課		電話	50-3021		記入者名	森瀬 明彦
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	効率的な行政運営の推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託		委託内容	境界確定（測量）、土地鑑定評価	
根拠法令	有	地方自治法					
根拠例規	有	坂井市財務規則、法定外公共物管理条例、行政財産の目的外使用に関する条例、財産の交換、譲与、無償貸与に関する条例					
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	市の財産管理状況を把握し、普通財産の適切な貸付等を行うことにより財産の有効活用を図る。						
	◆監理課所管の行政財産及び普通財産の維持管理経費						
	○需用費	消耗品費（除草剤、売地看板等）	16千円				
		燃料費、光熱水費	360千円				
		修繕料	0千円				
	○役務費	火災保険料	115千円				
		損害保険料（損害賠償補償保険）	8,547千円				
	○委託料	（枯木伐採、境界確定、測量、土地鑑定、除草財産管理システム保守）	3,013千円				
	○使用料及び賃借料（土地借上料）		47,273千円				
	○工事請負費		0千円				
○補償補填及び賠償金（事故等損害賠償金）		1,160千円					
○その他	原材料費	20千円					

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	引き続き普通財産の洗い出しを行い、売払いを促進します。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	過去の入札において未売却となっている土地の売払いを、ホームページにより行い、財源の確保に努めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費					
コスト	事業費		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円				
			委託費	3,013千円	3,776千円	千円	千円				
			需用費	387千円	1,411千円	千円	千円				
			役務費	8,661千円	8,675千円	千円	千円				
			その他	48,618千円	46,910千円	千円	千円				
	事業費合計	60,679千円	60,772千円	千円	千円						
	人件費		正職員	3.00人	21,084千円	2.60人	18,483千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.10人	253千円	0.10人	205千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	3.10人	21,336千円	2.70人	18,688千円	人	千円	人	千円
総事業費		82,015千円	79,460千円	千円	千円						
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円					
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
		地方債	千円	千円	千円	千円					
		その他	2,765千円	1,106千円	千円	千円					
		一般財源	79,250千円	78,354千円	千円	千円					
財源合計		82,015千円	79,460千円	千円	千円						

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	普通財産の有効活用ならびに利活用の見込みのない財産の売払いを促進します。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状どおり市が責任をもって財産の管理を行います。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	コストを抑えた適切な管理を行います。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状で努力します。					
すぐにできる改善提案	引き続き普通財産の洗い出しを行い、売払いを促進します。					
目標年度	--	年度				
中長期的に取り組むべき改善提案						
目標年度	--	年度				

成果	土地の売払い額	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
				目標値	50,000	達成率	70000	達成率	20,000	達成率	30,000	達成率
活動	売払い面積	㎡	年度	実績値	42,980	85.96	67,902	97	16,868	84.34	39,613	132.04
				目標値	4,739	達成率	3,193	達成率	2,729	達成率	2,025	達成率
			年度	実績値	4,739	100	3,193	100	2,729	100	2,025	100
			年度	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			年度	実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
			年度	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			年度	実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
			年度	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			年度	実績値		達成率		達成率		達成率		達成率

【事業の成果】

事務事業名	市営駐車場等管理運営事業			事業コード	02010505106		
所管部署	監理課	電話	50-3021	記入者名	森瀬 明彦		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	公共交通網の整備・充実			事業種別	施設管理事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	JR駅駐車場・丸岡駐車場・三国駅駐車場は指定管理者		
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市営駐車場条例及び施行規則					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	行政目的に応じて設置した駐車場及び駐輪場の適切な管理を行い、住民の利便性向上に努める。						
	<p>◆市内駐車場（16箇所）及び駐輪場（9箇所）の維持管理経費</p> <p>【駐車場】 （直営） 三国サンセットビーチ、雄島橋、桜谷、山上西、新保中央、三国港駅前、荒磯ふれあい公園 （指定管理者） JR春江駅駐車場、JR丸岡駅南駐車場、JR丸岡駅長畑駐車 場、丸岡まちかど公園駐車場、お天守前駐車場、東尋坊駐車場、三国駅前駐車場、えっせる坂駐車場</p> <p>【駐輪場】 （JR） 春江駅東、春江駅西、丸岡駅南、丸岡駅北 （えち鉄） 太郎丸駅、西春江駅、西長田駅、下兵庫駅、大関駅</p> <p>○需要費 消耗品費 0千円 光熱水費（電気、上下水道） 158千円 修繕料 0千円</p> <p>○役務費 火災保険料 18千円</p> <p>○委託料（指定管理） 34千円</p> <p>○使用料及び賃借料（土地借上料） 1,486千円</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	利用度の低い駐車場および利用料金の徴収のない駐車場については、用途廃止や普通財産としての貸付も検討していきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	今後も地元区長等関係者と協議していきます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	利用度の低い駐車場および利用料金の徴収のない駐車場については、用途廃止や普通財産としての貸付も検討していきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	今後も地元区長等関係者と協議していきます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費				
コスト	事業費	報酬 委託費 需用費 役務費 その他 事業費合計	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			34	8						
			158	155						
			18	18						
			1,486	1,498						
	1,696	1,679								
	人件費	正職員 臨時職員 人件費合計	0.61 人	4,287 千円	0.50 人	3,555 千円	人	千円	人	千円
			0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
			0.61 人	4,287 千円	0.50 人	3,554 千円	人	千円	人	千円
5,983 千円			5,233 千円							
事業費	特定財源 国県支出金 使用料・手数料 分担金・負担金 地方債 その他 一般財源 財源合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		5 千円	766 千円	千円	千円	千円	千円			
		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		1,106 千円	912 千円	千円	千円	千円	千円			
		4,872 千円	3,555 千円	千円	千円	千円	千円			
5,983 千円	5,233 千円	千円	千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	住民の利便性向上のため、適切な維持管理を行います。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状どおりの維持管理としますが、利用度の低い駐車場及び利用料金の徴収のない駐車場については、用途廃止や普通財産としての貸付も検討していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	事業内容を精査し、管理運営を実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状で努力します。			
すぐにできる改善提案	利用度の低い駐車場及び利用料金の徴収のない駐車場については、用途廃止や普通財産としての貸付も検討していきます。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	利用度の低い駐車場及び利用料金の徴収のない駐車場については、用途廃止や普通財産としての貸付も検討していきます。			
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

成果	年間駐車料金（直営）	千円	目標値	4,000	達成率	5,000	達成率	7,500	達成率	7,500	達成率
			実績値	2,212	55.3	4,086	81.72	7,438	99.17	7,313	97.51
活動	年間利用台数（JR）	台	目標値	32,000	達成率	32,000	達成率	32,000	達成率	30,000	達成率
			実績値	33,462	104.57	32,847	102.65	32,147	100.46	32,098	106.99
活動	年間利用台数（直営）	台	目標値	6,000	達成率	6,000	達成率	6,000	達成率	5,000	達成率
			実績値	4,424	73.73	6,707	111.78	7,524	125.4	8,584	171.68
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

事務事業名	公用車管理事業		事業コード	02010505111	
所管部署	監理課	電話	50-3021	記入者名	森瀬 明彦
事業対象	職員				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市公用自動車使用規程			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

公用車を適切に管理し、効率的な配置及び運用を行う。
また、市長、議長公用車の運行及び行政、関係団体研修等に使用するバスの運行を管理する。

◆公用車（一般会計本庁・支所分 全85台）の維持管理経費

【内訳】普通車46台、軽自動車36台、研修バス3台

○賃金	バス運転手（2名）	2,403千円
○需用費	消耗品費（交換オイル、タイヤ等）	1,072千円
	燃料費（ガソリン、軽油）	9,155千円
	修繕料（通常故障及び事故損傷等、車検時）	4,677千円
○役務費	手数料（車検手数料、バス法定点検等）	1,792千円
	自動車保険料（自賠責、任意保険）	3,958千円
○使用料及び賃借料	公用車リース（既存契約14台）	3,531千円
○備品購入費	（リース買取1台、新車5台）	7,443千円
○補償補填及び賠償金	（事故等損害賠償金）	630千円
○公課費	自動車重量税	880千円

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	14,906千円	15,088千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	5,750千円	5,062千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	12,484千円	13,467千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	33,140千円	33,617千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	2.84人	19,960千円	2.91人	20,687千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	1.80人	4,545千円	1.80人	3,694千円	人	千円	人	千円
	人件費合計	4.64人	24,505千円	4.71人	24,381千円	人	千円	人	千円	
総事業費		57,645千円	57,998千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
		その他	1,410千円	1,512千円	千円	千円				
	一般財源	56,235千円	56,486千円	千円	千円					
財源合計	57,645千円	57,998千円	千円	千円						

【事業の成果】	成果	1台あたりの年間管理経費	千円	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
				目標値	410	達成率	410	達成率	408	達成率	440	達成率
	実績値	430	104.88	435	106.1	420	102.94	478	108.64			
	活動	事故件数	件	目標値	15	達成率	15	達成率	14	達成率	15	達成率
				実績値	14	93.33	22	146.67	14	100	15	100
	活動	年間管理台数	台	目標値	93	達成率	90	達成率	86	達成率	78	達成率
				実績値	93	100	90	100	86	100	78	100
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値									
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
			実績値									

すぐに行える改善提案	部単位または建物単位での共有車の導入を計画し、効率的な公用車の台数を目指します。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	効率的な公用車の台数となるよう努めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】	妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
		【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
		【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
		【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	公用車を適切に管理し、効率的な配置及び運用を行います。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現状どおり効率的な維持管理を推進し、事故防止に努めていきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	コストを抑えた適切な管理を行いながら、計画的な公用車の更新を図ります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現状で努力します。			
すぐに行える改善提案	部単位または建物単位での共有車の導入を計画し、効率的な公用車の台数を目指します。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【前年度改善案に対する取組状況】	
【担当者評価】	
【所属長評価】	

事務事業名	入札事務事業			事業コード	02010510101		
所管部署	監理課	電話	50-3021	記入者名	細川 武		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	効率的な行財政運営の推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	地方自治法・公共工事の入札及び契約の促進に関する法律					
根拠例規	有	坂井市財務規則					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	公共工事は、その多くが経済活動や市民生活の基盤となる社会資本の整備を行うものであるため、その入札及び契約に関しては、「公共工事の入札及び契約の促進に関する法律」に基づき、透明性の高い入札を執行する。						
	事業の目的・事業の概要等	<p>◆入札執行に係る事務経費</p> <p>○需用費 消耗品費（設計書閲覧CD、書籍等） 81千円</p> <p>○委託料（契約管理システム保守点検、土木工事積算システム変更） 1,006千円</p> <p>○使用料及び賃借料（契約管理システムリース、電子入札システムリース、積算等管理サーバーリース） 832千円</p> <p>○負担金 福井県電子調達システム共同利用負担金 5,034千円</p>					

すぐに行える改善提案	工事等の品質を確保するため、予定価格および最低制限価格の公表を検討します。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	建設工事および建設コンサル業務について、平成26年度5月入札執行分から予定価格と最低制限価格を事後公表しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	電子入札の利用促進を図り、入札にかかる事務手続きの省力化および入札・契約の制度の透明性・公平性の向上ならびに利用者の利便性の向上を進めます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費				
コスト	事業費	報酬 委託費 需用費 役務費 その他 事業費合計	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			1,006	159						
			81	102						
			5,866	8,117						
			6,953	8,378						
	人件費	正職員 臨時職員 人件費合計	3.04 人	21,365 千円	3.04 人	21,611 千円	人	千円	人	千円
			0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
			3.04 人	21,365 千円	3.04 人	21,611 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		28,318 千円	29,989 千円						
	事業費	特定財源	国県支出金 使用料・手数料 分担金・負担金 地方債 その他	千円	千円	千円	千円			
				千円	千円	千円	千円			
				千円	千円	千円	千円			
				千円	千円	千円	千円			
590 千円				570 千円	千円	千円				
27,728 千円				29,419 千円	千円	千円				
財源合計		28,318 千円	29,989 千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	時代に合った入札事務に対応しながら、今後も継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状のとおり、市で入札事務を行っていきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	入札事務を行うためのシステム導入・保守など必要に応じた予算を計上していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	事業の仕事量と職員の状況を見ながら、検討していきます。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	電子入札の利用促進を図り、入札にかかる事務の効率化および利用者の利便性の向上を進めます。			
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

成果	全入札件数に占める電子入札件数の割合	%	目標値	達成率	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
			実績値	80.1	---	33.3	---	21.9
活動	年間入札件数	件	目標値	達成率	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
			実績値	372	---	444	---	347
活動	電子入札件数	件	目標値	達成率	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
			実績値	298	---	148	---	76
			目標値	達成率	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
			実績値					
			目標値	達成率	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
			実績値					
			目標値	達成率	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
			実績値					

【事業の成果】

事務事業名	土地開発基金			事業コード	13020300101		
所管部署	監理課	電話	50-3021	記入者名	森瀬 明彦		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	効率的な行政運営の推進			事業種別	内部管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	土地開発基金条例、土地開発基金管理規則					
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とする。						
	○積立金	土地開発基金積立金（利子分）		340千円			

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	優良土地、不用品土地の洗い出しを検討します。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	今後も不要な土地の洗い出しを検討します。		
中長期的に取り組むべき改善提案	土地の場所を精査し、開発も視野に入れたと考えています。		
目標年度	平成30	年度	
取組状況	検討中です。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	土地開発基金費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	340千円	308千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	340千円	308千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.02人	141千円	0.07人	498千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.02人	141千円	0.07人	498千円	人	千円	人	千円
	総事業費	481千円	806千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		340千円	308千円	千円	千円					
一般財源		141千円	498千円	千円	千円					
財源合計	481千円	806千円	千円	千円						

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	確実かつ効率的な運用に努めます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市として適切な運用を図ります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	基金の適切な管理のため、現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状で維持します。			
すぐにできる改善提案	優良土地、不用品土地の洗い出しを検討します。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	優良土地、不用品土地の洗い出しを検討します。			
目標年度	--	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
			目標値	実績値	達成率	達成率	達成率	達成率			
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

【事業の成果】